



【651A】
GX国土強靱化日株【略称】
グローバルX 国土強靱化-日本株式 ETF【正式名称】



- 国内のインフラ開発関連企業および防災関連企業を構成銘柄とする「Mirae Asset Japan Infrastructure Development Index (配当込み)」との連動をめざすETF(上場投資信託)です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取り扱いしています。

1. グローバルX 国土強靱化-日本株式 ETFの概要

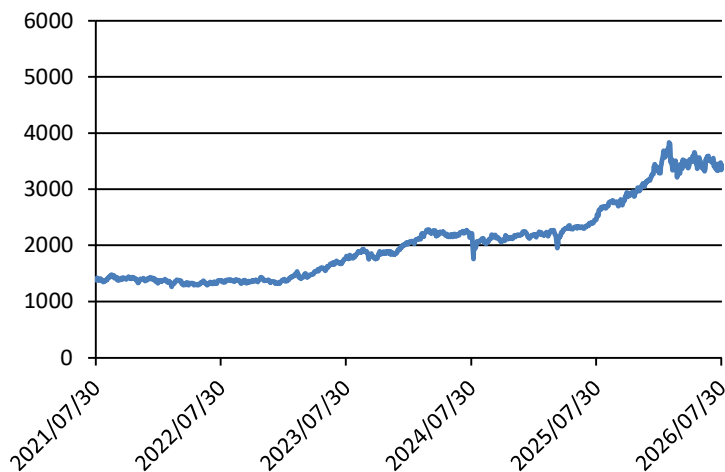
(2026年9月25日 現在)

銘柄名	グローバルX 国土強靱化-日本株式 ETF		
銘柄コード	651A		
対象指標	Mirae Asset Japan Infrastructure Development Index(配当込み)		
計算期間(※1)	毎年4月11日から10月10日、10月11日から翌年4月10日		
分配金支払基準日	毎年4月10日、10月10日(年2回)		
管理会社	Global X Japan株式会社		
信託受託会社	三井住友信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所		
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	あり(予定)
信託報酬	0.59%(税込:0.649%)以内	上場日	2026/10/15(予定)

※1 ただし、第1計算期間は、2026年10月13日から2027年4月10日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 対象指標の推移(2021年7月30日~2026年7月31日)



■ 対象指標の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	-1.77%
過去3ヶ月	-1.63%
過去6ヶ月	+4.27%
過去1年	+36.77%
過去3年	+90.89%
過去5年	+147.41%

3. 投資対象について

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「Mirae Asset Japan Infrastructure Development Index(配当込み)」の変動率に一致させることをめざします。

4. 対象指標の概要

Mirae Asset Japan Infrastructure Development Indexは、Mirae Asset Global Index Private Limitedが開発した、日本のインフラ事業および防災に関連する企業への投資を目指す株式インデックスです。インフラ開発、インフラ資材、インフラ製品・機器、インフラサービス・テクノロジーをサブテーマとし、東京証券取引所上場銘柄のうち、各サブテーマに関連する30~40銘柄程度で構成されます。各銘柄の組入比率は浮動株調整後時価総額加重によって決定します。1銘柄当たりの組入上限は6%、各サブテーマの組入上限は40%となります。

5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
「Global X Japan株式会社 ETF専用ホームページ」 <https://globalxetfs.co.jp/index.html>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>

● 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Refinitiv
ETFコード	651A/T	651A JP Equity	651A.T
対象指標	-	MAJINDJT Index	-

- Mirae Asset Japan Infrastructure Development Index(配当込み)の算出要領
<https://indices.miraeasset.com/pdf/Mirae-Asset-Japan-Infrastructure-Development-Index.pdf>

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2026年9月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>
株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)